

2024 年 8 月 26 日

和歌山バス株式会社

「生活交通改善事業計画」について

国土交通省の地域公共交通バリア解消促進等事業補助金の内示を受けましたので、交付申請に必要となる当該事業計画を以下の内容にて策定致したく、お願い申し上げます。

1. 目的・必要性

バス利用旅客への利便性向上を目的とし、待合などの環境整備を図りたく待合所の設置（バリアフリー化を含む）や新たなバス停留所の新設、バス利用の情報提供等を行いバスの利用利便の促進等を図り、新たなバス利用旅客への利用機会が拡大されることを見込む。

2. 実施する計画内容

- ・和歌山バス本社に併設の和歌山営業所内を一部改修し、待合所として開設。
- ・乗継環境、情報提供等について、開設した待合所に新たな停留所を設け、（新設停留所及び系統の延伸）また、待合所内に新たな情報提供媒体等を設置する方向で検討。
- ・バリアフリー化について、入口は既にスロープ状となっているため営業所内のバリア解消が主な費用となる。

3. スケジュール

交付申請を行い、交付決定を受けた後速やかに実施し事業完了は令和 7 年 2 月末まで。

以 上

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）

令和 6 年 月 日
和歌山市地域公共交通会議
会長 辻本 勝久

1. 生活交通改善事業計画の名称
生活交通改善事業計画（主要停留所の待合環境等改善計画）


2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性
通勤や通学、お買い物等の日常生活における移動手段として、運行している路線バスについて、利用促進等を図るべく待合環境の整備やバス利用促進等、バス利用者への利便性の向上を目的とする。

3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果
(1) 事業の目標
バス利用旅客への利便性向上を目的とし待合などの環境整備を図りたく、待合所の設置（バリアフリー化を含む）や新たなバス停留所の新設、バス利用の情報提供等を行い、バスの利用利便の促進等を図り、新たなバス利用旅客への利用機会が拡大されることを見込む。
(2) 事業の効果
待合環境の整備やバス利用促進等や低床バス車両の導入率のアップを図ることにより、通勤・通学や高齢者、観光旅客等にとって移動時の負担が軽減され、利便性の促進等が図られるとともに、これまでバスを利用できなかった人へ利用機会が拡大されることが見込まれる。

4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者
(1) 事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）
(内容) 待合環境の整備やバス利用促進等バス利用者への利便性向上を図る。
(実施事業者) 和歌山バス株式会社

(2) 関連事項
<p>〈バス車両の導入に係る事業〉</p> <p>路線を運行する 73 台の車両のうち、68 台が低床バスにて運行しており、導入率は 93%となる。今後も継続し低床バスの導入を目指す。(代替する車両も含む)</p> <p>※68 台の内ノンステップバス:54 台、ワンステップバス:14 台</p> <p>※73 台は一般路線バスのみ (全車両数は 85 台)</p>

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額					
令和 6 年度 (当該年度)					
事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
待合環境の整備等	2,650 千円	883 千円	0 千円	0 千円	1,767 千円
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
合 計	2,650 千円	883 千円	0 千円	0 千円	1,767 千円
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
※総事業費については見込み額を記載。					

6. 計画期間				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印 (←→)、または横棒線 (——) で記載。 ●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載				
事業の名称	令和 6 年度			
	4 月	9 月	12 月	3 月
待合環境の整備等	交付決定後着手  2 月末完了			

7. 協議会の開催状況と主な議論
令和 6 年 月 日 和歌山市地域公共交通会議 当該生活交通改善事業計画について議論

8. 利用者等の意見の反映

これまで当社の前を通勤や通学される多くの方々が最寄りバス停まで通っており、また、限定した時間帯のみ使用するバス停が当社本社前と同一停留所名で便数の多いバス停が国道沿いにもあるため、間違ってバス待ちする旅客がおられた。

この度、当社敷地内にて待合所を整備し今後新たな停留所を新設することにより、旅客利便性の向上や高齢者等へのご利用にも配慮したバリアフリー化などを行うことで、利用促進につなげ乗継拠点となるよう検討していく。

9. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	和歌山県（地域振興部 地域政策局 総合交通政策課）
関係市区町村	和歌山市（都市建設局 都市計画部 交通政策課）
交通事業者・交通施設管理者等	和歌山県バス協会、和歌山県警察本部 ほか
地方運輸局	近畿運輸局和歌山運輸支局
その他協議会が必要と認める者	和歌山市都市建設局道路河川部 ほか

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）	和歌山市和歌浦西一丁目 8 番 1 号
（所 属）	和歌山バス株式会社
（氏 名）	豊田
（電 話）	073-445-6278
（e-mail）	y-toyota@wakayamabus.co.jp